データで見るM&A市場の動向と会社分割の活用状況

2026年9月14日(月)

株式会社レコフデータ

(注)作成者の都合により、HPに掲載する資料については一部グラフの差替え等を行っています。

RECOFDATA

レコフデータの概要

社名:	株式会社 レコフデータ （RECOFDATA Corporation）
設立:	2008年4月1日(レコフから分離・独立)
代表取締役社長:	吉富 優子 （よしとみ ゆうこ）
役職員数:	約25名
所在地:	東京都千代田区神田須田町1-9 神田須田町プレイス
業務内容:	M&Aデータベースと M&A関連記事の提供 ・M&Aデータベース「MARR Pro」の提供 ・M&A情報・データサイト「MARR Online」の運営 M&Aフォーラムの運営(M&A人材育成塾、M&Aフォーラム賞) M&A人材紹介サービス「MARR Career」の運営

沿革

1987年12月	国内初の独立系M&Aブティックであるレコフ創業
1995年 1月	M&A専門月刊誌「MARR(マール)」創刊
2008年 4月	レコフデータを分離独立
2010年 5月	インターネットサービス「レコフM&Aデータベース」開始
2010年 9月	M&A情報・データサイト「MARR Online(マールオンライン)」開始
2019年 3月	「M&Aフォーラム」事務局事業を譲り受け
2023年11月	M&A人材紹介サービス「MARR Career」開始
2024年 6月	「レコフM&Aデータベース」をアップグレードした「MARR Pro」サービス開始

RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

官公庁との取引実績

年度		省庁名	名称
平成7年	1995年度	通商産業省	進出日系企業活動実態調査研究(M&A)
平成8年	1996年度	通商産業省	外資系企業対日進出要因等調査研究
平成15年度	2003年度	内閣府	M&A活動統計の作成と動向の調査
平成16年度	2004年度	内閣府	直近の対日投資企業の動向に関する調査研究
平成16年度	2004年度	内閣府	M&A活動統計の作成と動向に関する分析調査
平成16年度	2004年度	経済産業省	米国における企業買収に関する政策的対応調査
平成17年度	2005年度	内閣府	新規対日投資企業の動向に関する調査研究
平成17年度	2005年度	内閣府	2005年のM&A動向の調査
平成17年度	2005年度	経済産業省	欧米等に関するTOB実態調査
平成17年度	2005年度	内閣府	地方におけるM&Aの動向に関する調査研究
平成17年度	2005年度	内閣府	M&A統計情報整備に関する調査
平成18年度	2006年度	内閣府	新規対日投資企業の動向に関する調査研究
平成18年度	2006年度	内閣府	2006年のM&A動向の調査
平成18年度	2006年度	経済産業省	敵対的買収と買収防衛策の傾向分析
平成18年度	2006年度	日本貿易振興機構	外国企業のM&Aによる対内直接投資の企業価値に与える影響実態調査
平成18年度	2006年度	内閣府	M&A関連統計・経済分析に関する調査分析
平成19年度	2007年度	内閣府	2007年のM&A動向の調査
平成20年度	2008年度	内閣府	2008年のM&A動向の調査
平成21年度	2009年度	内閣府	2009年のM&A動向の調査
平成21年度	2009年度	経済産業省	M&A市場における公正なルール形成に関する調査研究「我が国における株式公開買付と株式保有構造に関する調査」
平成22年度	2010年度	外務省	中国企業による対日M&Aに関する調査研究
平成29年度	2017年度	経済産業省	我が国企業による海外M＆Aに関する研究会
令和2年度	2020年度	中小企業庁	令和2年度中小企業実態調査事業(中小企業の経営資源集約化に関する委託調査)
令和3年度	2021年度	中小企業庁	令和3年度中小企業再生支援・事業承継総合支援事業(中小M＆A支援の実態に関する調査事業)
令和4年度	2022年度	中小企業庁	令和4年度中小企業再生支援・事業承継総合支援事業(中小M＆A支援の実態に関する調査事業)
令和5年度	2023年度	中小企業庁	令和5年度中小企業 活性化・事業承継総合支援事業(中小M＆A支援の実態に関する調査事業)
令和6年度	2024年度	経済産業省	外国企業と日本企業の協業連携事例に関する研究会

RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

1. M&Aの定義

M&Aの分類と定義

マーケット別

IN-IN　：日本企業同士のM&A

IN-OUT　：日本企業による外国企業へのM&A

OUT-IN　：外国企業による日本企業へのM&A

M&A取引の定義
→ Mergers &Acquisitions

- M&Aとは企業の既存の経営資源の活用を目的に、企業や事業の経営権を移動したり、経営に参加したりする取引をいう
- 資本、資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携などは除く

形態別

合　　併 ： 2社以上が合併契約によって1社になること。 株式移転や株式交換を使って共同持株会社により統合することを含む

買　　収 ： 株式取得、増資引受、株式交換等による50%を超える株式の取得。MBO等を含む

資本参加 ： 買収と同様の方法での50%以下の株式取得等

出資拡大 ： 既に株式を保有している当事者に対する、50%以下の追加取得

事業譲渡 ： 会社の資産、従業員、のれん等からなる「事業」の譲渡・譲受
会社分割等による既存事業の統合を含む

（レコフデータ「データの見方」より）

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

データの分類と定義

M&A

M&A	既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携は除く。

グループ内再編

グループ内M&A	日本企業が当事者となるM＆Aのうち、当事者が親会社と子会社、または筆頭株主と関連会社の関係にあるなど、意思決定の主体が実質的に同一とみられるもの。ただし、当事者1、当事者2とも上場企業同士の場合はM＆Aデータとする。
子会社株式取得	すでに50%超出資または子会社化している会社を100%子会社にするもの、または、すでに50%超出資または子会社化している会社の株式の追加取得。
分社・分割	企業が、事業を分社したり、会社分割制度を利用して新設会社に事業を移管したりするもの。
持株会社設立	企業が、株式移転、会社分割制度などを利用して、持株会社を設立するもの。

（レコフデータ「データの見方」より）

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

会社分割の分類と取り扱い

会社分割の分類

吸収分割	会社が事業に関する権利義務の全部または一部を、既に存在する会社に承継させること。
新設分割	会社が事業に関する権利義務の全部または一部を、会社分割によって新たに設立する会社に承継させること。

会社分割の取扱い

会社分割は、分割会社が保有する権利・義務の一部を、承継会社に包括的に承継させる行為で、既存の会社に承継させる「吸収分割」と、新たに設立される会社に承継させる「新設分割」がある。

「事業を切り出して承継させる組織再編行為」であり、この段階では第三者との取引を前提としていない。

会社分割そのものはM&A形態ではなく、M&Aのプロセスにおける準備行為や企業内の組織再編手法の位置づけとなる。

レコフデータが構築するデータベースでは、M&A、グループM&A、子会社株式取得、分社・分割、持株会社設立のあらゆるデータの中で、会社分割が活用されているケースがみられる。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

直近10年のM&A、グループ内再編件数と会社分割活用件数内訳（公表ベース）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 1-8月	合計	構成比
M&A													
合併													
買収													
事業譲渡													
資本参加													
出資拡大													
（うち会社分割活用）													
グループ内再編													
グループ内M&A													
合併													
買収													
事業譲渡													
資本参加													
出資拡大													
子会社株式取得													
分社・分割													
持株会社設立													
（うち会社分割活用）													

作成者の都合により、HPへのデータの掲載は差し控えます。

近年、M&A、グループ内再編ともに活発化。それに伴い、会社分割制度の活用も増加

RECOFDATA

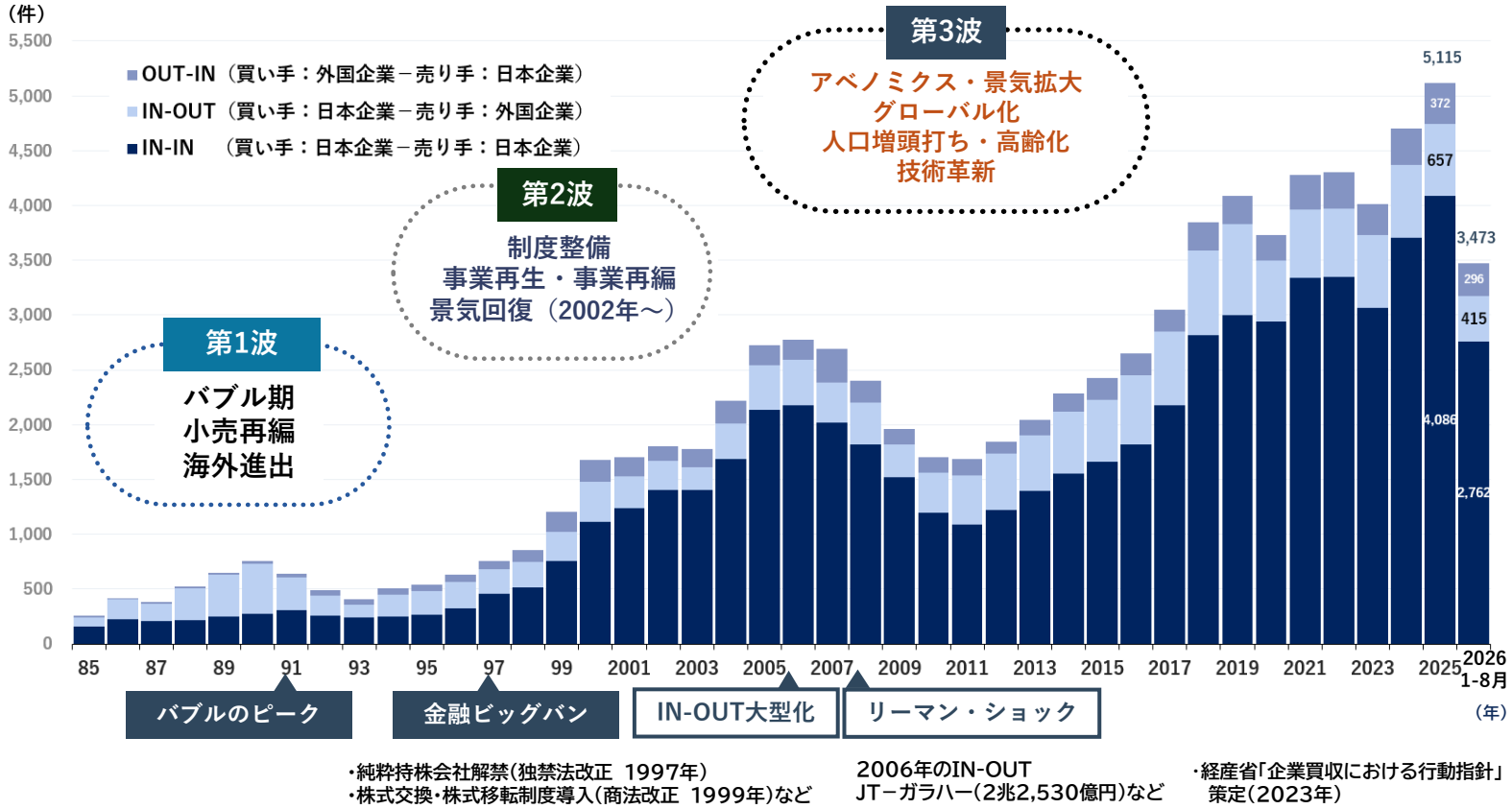
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

2. M&A市場の動向

日本のM&A市場のトレンド（マーケット別M&A件数の推移）

1st stage	2nd stage	3rd stage	4th stage
間接金融・銀行主導の時代	市場経済への移行期 国内需要成熟へ	国内需要成熟下での グローバル化進展	複数のドライバー

2026年1-6月全体、IN-IN、OUT-INの件数は1-6月過去最多



2020年
新型コロナ発生
2021年
岸田内閣発足
2022年
ウクライナ戦争勃発
日銀金融緩和策修正
2024年
石破内閣発足
2025年
トランプ大統領就任
自民党総裁選
2026年
イラン戦争勃発

2020年策定
中小M&Aガイドライン

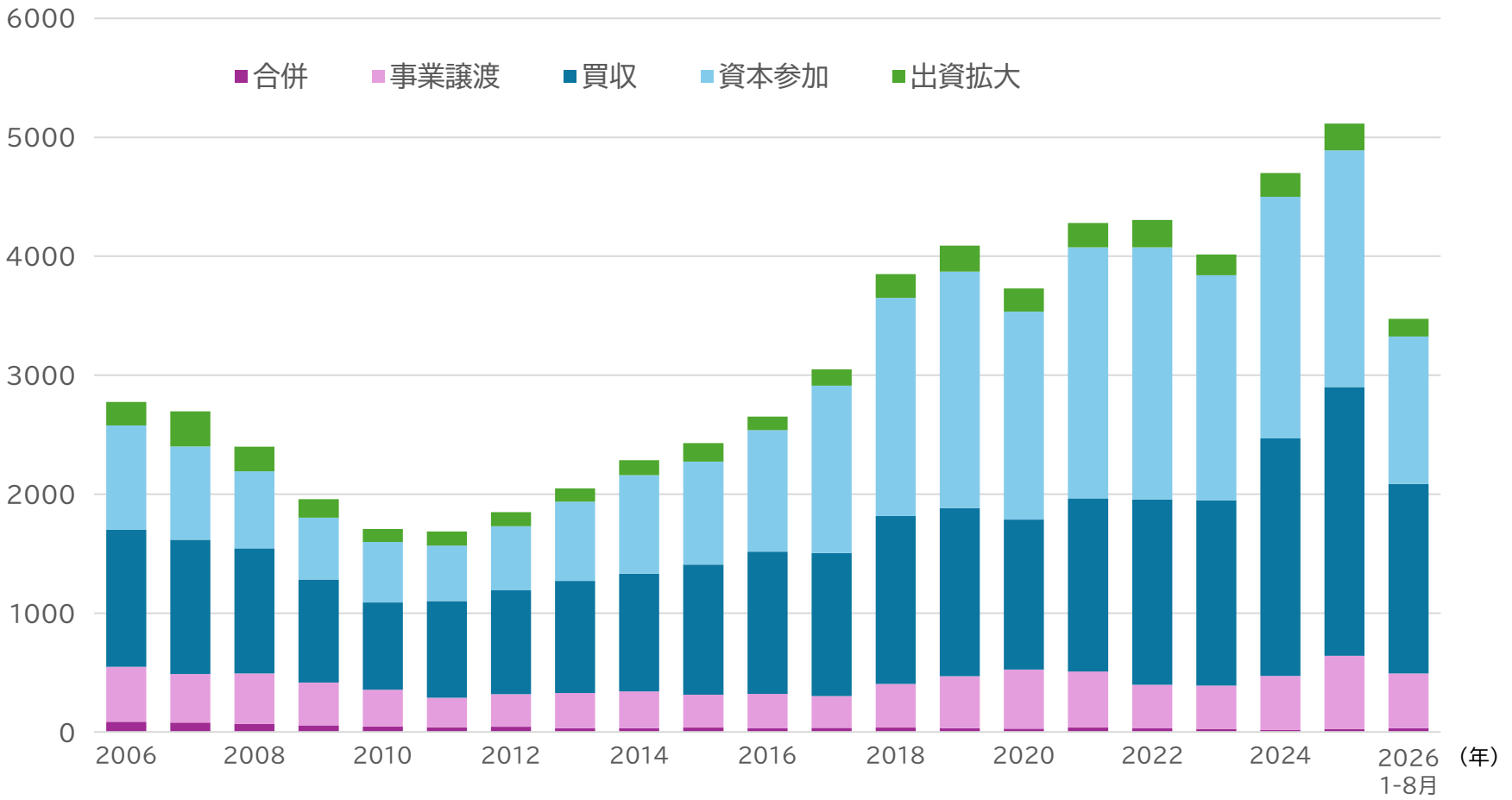
2021年発足
M&A支援機関登録制度
M&A支援機関協会

2026年1-6月
【合計】 前年同期比+5.1%
【OUT-IN】前年同期比+27.5%
【IN-OUT】前年同期比-8.3%
【IN-IN】 前年同期比+5.3%

注：M&A件数はレコフデータの「MARR Pro」を基にレコフが作成

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

形態別M&A件数の推移



2025年の「買収」、「事業譲渡」の合計件数は2,875件で56.2%を占める。
近年は「買収」、「事業譲渡」（経営権、事業権の取得）が主流となりつつある。

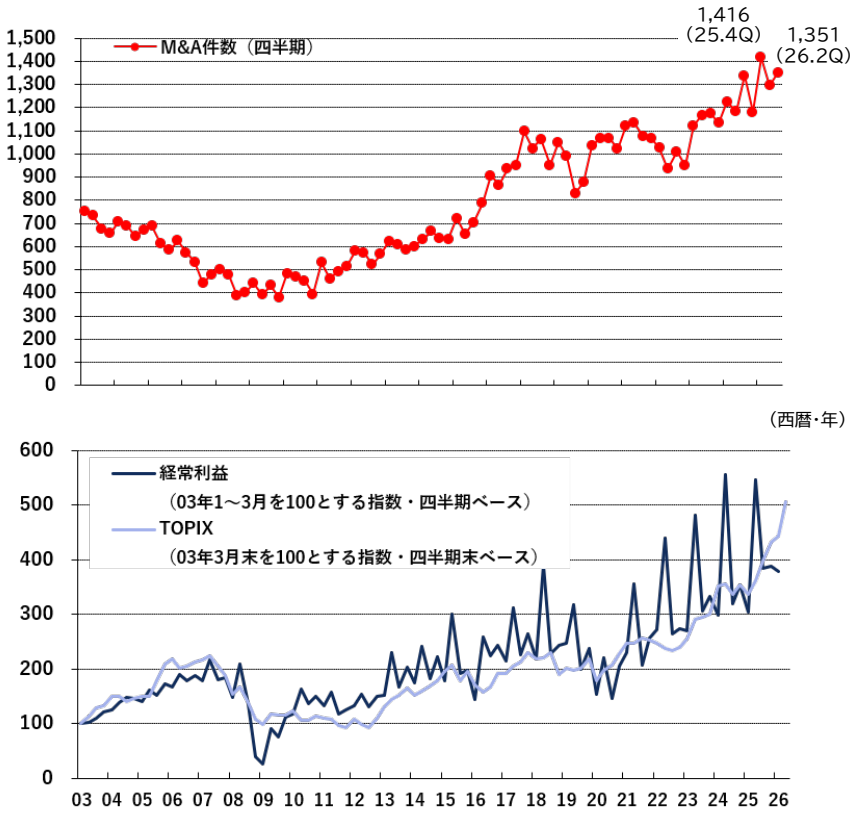
RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

四半期ベースのM&A件数と企業業績・株価指数

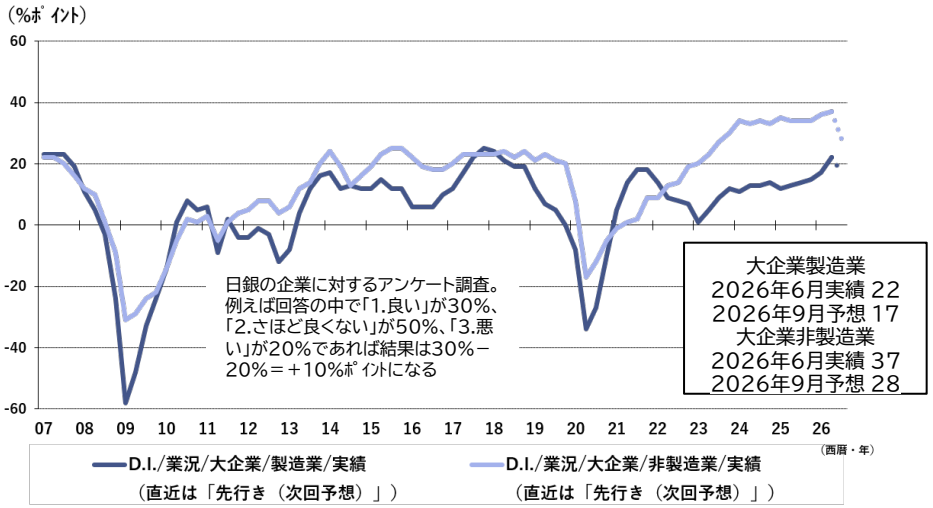
四半期ベースでみた場合、2026年2Q(4-6月)のM&A件数(1,351件)は2025年4Q(10－12月)の1,416件に次ぐ高水準
M&A件数と経常利益・TOPIXは連動する傾向があり、景気・業績の底割れが発生しなければM&A件数は底堅く推移すると考えられるが、イラン戦争をはじめとした地政学リスクや金利上昇などの影響が大きくなれば、M&A件数増加は頭打ちになる可能性も

M&A件数推移(四半期ベース)と日本企業経常利益・TOPIX



注：M&A件数はレコフデータの「MARR Pro」を基にレコフが作成　(西暦・年)
経常利益は財務省法人企業統計全産業大企業(金融・保険除く資本金10億円以上)ベース

大企業における景況感(日銀短観　業況判断指数　四半期ベース)



注：日銀短観では、資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万以上1億円未満)に区分

経済見通し・企業の売上・収益計画

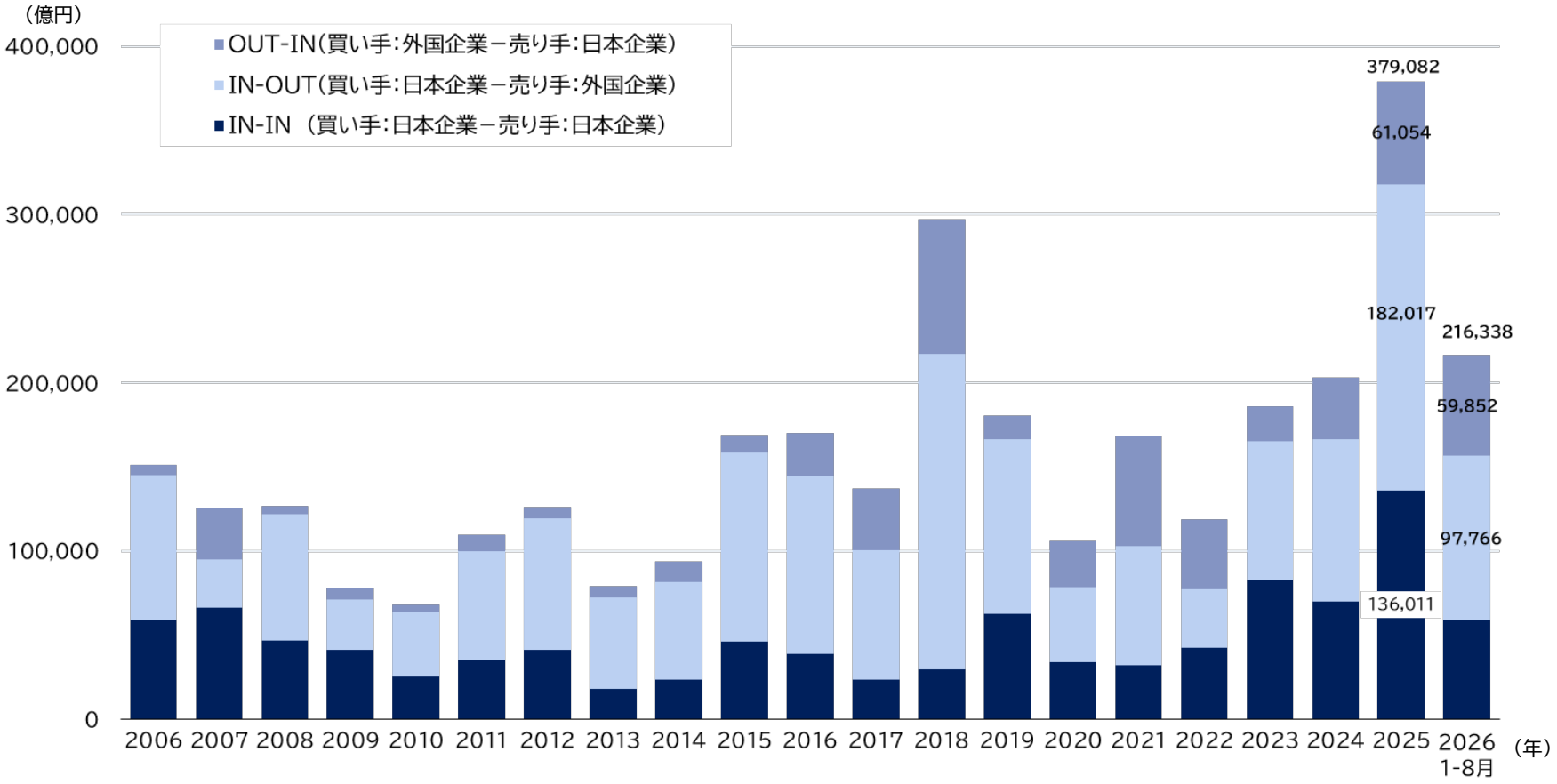
世界銀行　経済成長見通し (2026/6/11 発表)	
世界経済（2026年）	＋2.5%
日本経済（2026年）	＋0.7%

日銀短観　企業の売上・収益計画 (2026/7/1 発表)	
売上高　（2026年度）	＋2.5%
経常利益（2026年度）	－6.5%

注：上記は全規模全産業ベース

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

日本企業によるM&A金額推移（日本企業｜買い手 or 売り手）



2006年以降、金額ベースではクロスボーダー案件（IN-OUT、OUT-IN）の存在感が顕著
2025年は37兆9079億円で、これまでの最高を記録

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

2026年1-8月の金額トップ10

順位	当事者1(買い手側)	国籍	業種	当事者2(売り手側)	国籍	業種	形態	金額(百万円)	マーケット
1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (ソフトバンクグループ海外100%子会社運営ファンド)	日本	その他金融	OpenAI	米国	ソフト・情報	出資拡大	4,674,300	IN -OUT
2	三菱商事	日本	総合商社	Aethon III Blocker LLCなど (エーソン)	カナダ	鉱業	買収	1,194,107	IN -OUT
3	Sumitomo Forestry America, Inc.[住友林業]	日本	建設	トライ・ポイント・ホームズ(TPH)	米国	建設	買収	689,300	IN -OUT
4	EQT運営ファンド、デジタルガレージ(DG)	スウェーデン	その他金融	カカクコム	日本	ソフト・情報	買収	656,394	OUT-IN
5	アポロ・グローバル・マネジメントが投資助言を行うファンド	米国	その他金融	日本板硝子	日本	窯業	買収	590,000	OUT-IN
6	コールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)、積水化学工業	米国	その他金融	太陽ホールディングス	日本	化学	買収	490,674	OUT-IN
7	サイタイム	米国	電機	ルネサスエレクトロニクス・アメリカ [ルネサスエレクトロニクス]	日本	電機	事業譲渡	468,000	OUT-IN
8	久光製薬現経営陣	日本	医薬品	久光製薬	日本	医薬品	買収	393,702	IN -IN
9	大和ネクスト銀行[大和証券グループ本社]	日本	銀行	オリックス銀行[オリックス]	日本	銀行	買収	370,000	IN -IN
10	ENEOSホールディングス	日本	石炭・石油	Chevron Singapore Pte. Ltd.など 5社(シェブロングループ)	米国	その他販売・卸	買収	342,512	IN -OUT

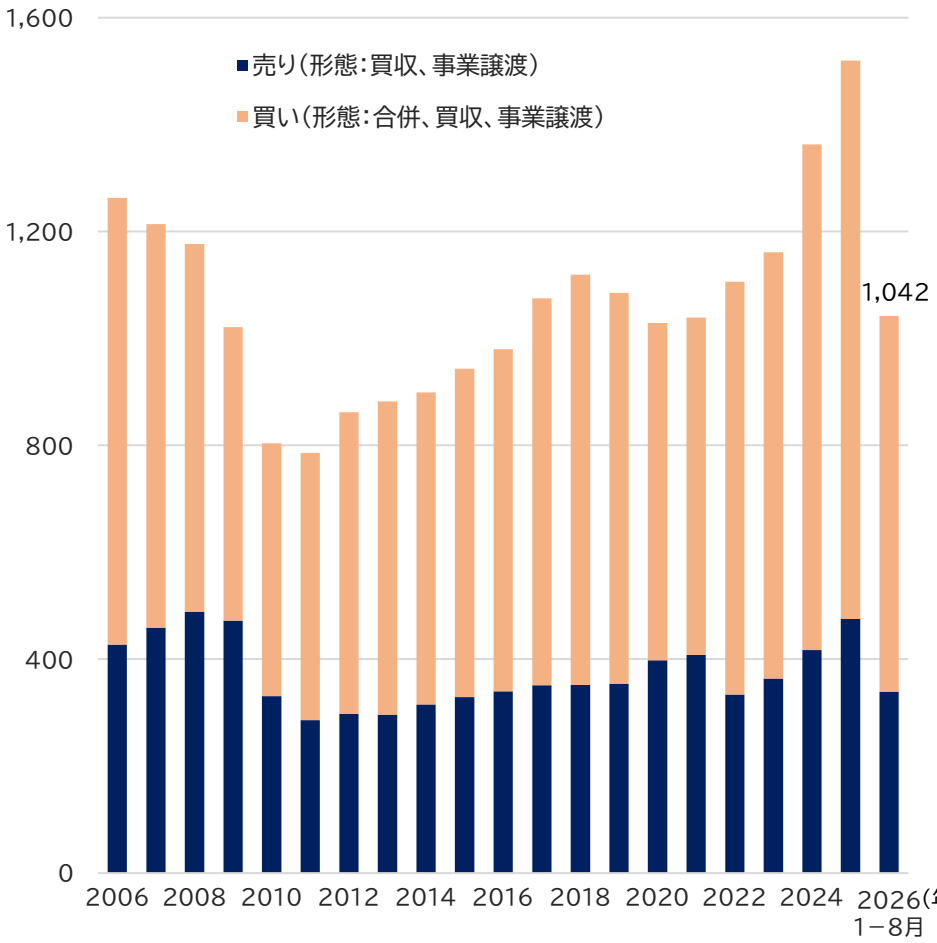
2026年1-8月に公表された金額上位1～10位の内訳は、IN-OUT4件、OUT-IN 4件、IN-IN 2件引き続き、クロスボーダー案件(IN-OUT、OUT-IN)が大型化

RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

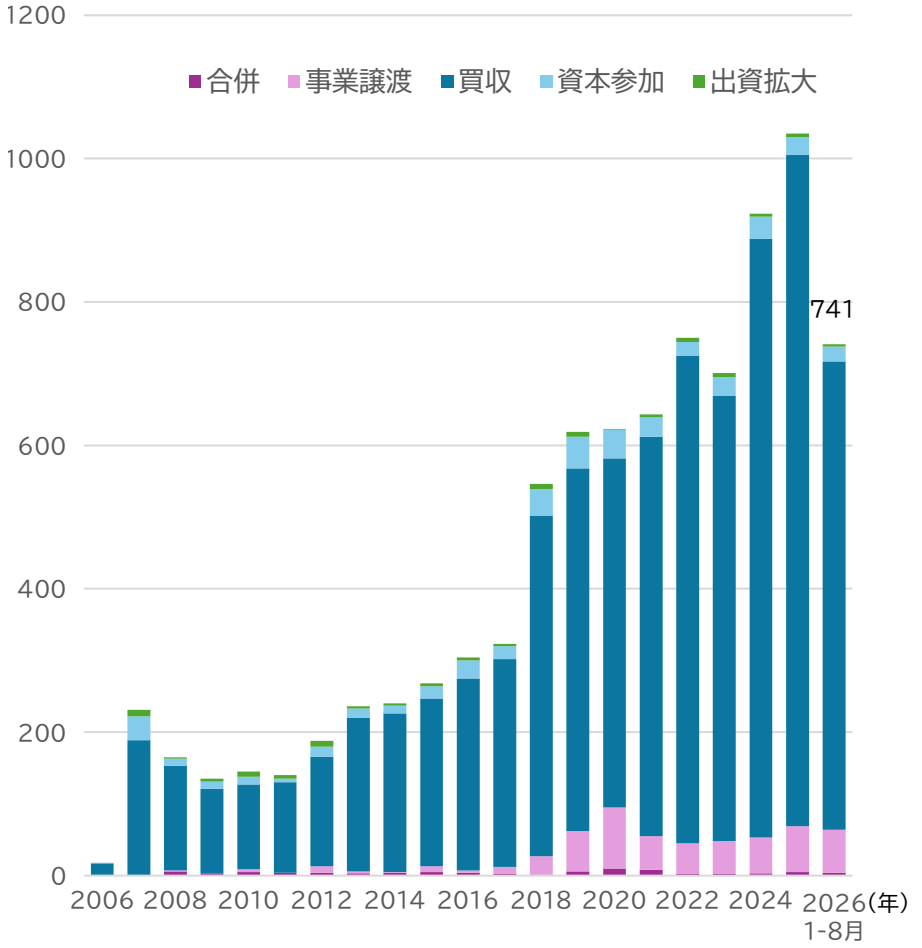
M&A市場をけん引する主なドライバー①　～　上場企業から未上場企業へ広がり

上場企業の事業再編



2026年1－8月の件数は1,042件、前年同期比55件、5.6%増

中堅・中小企業を中心とした事業承継

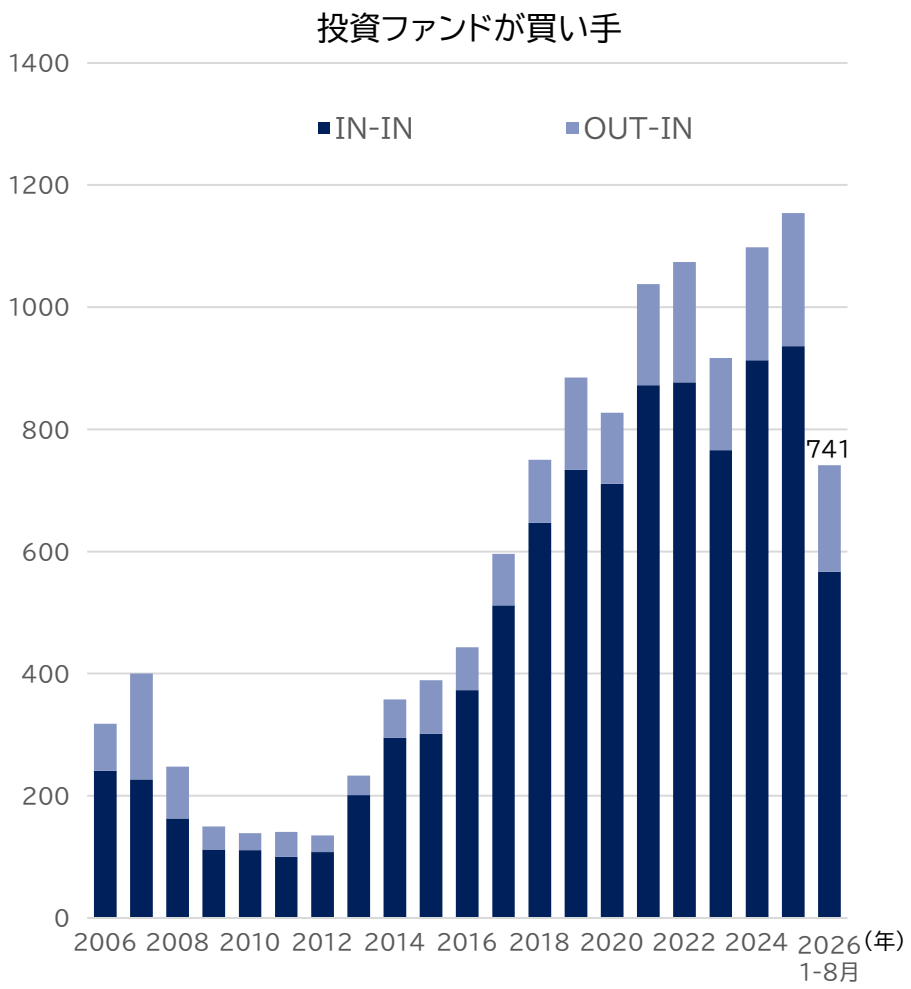


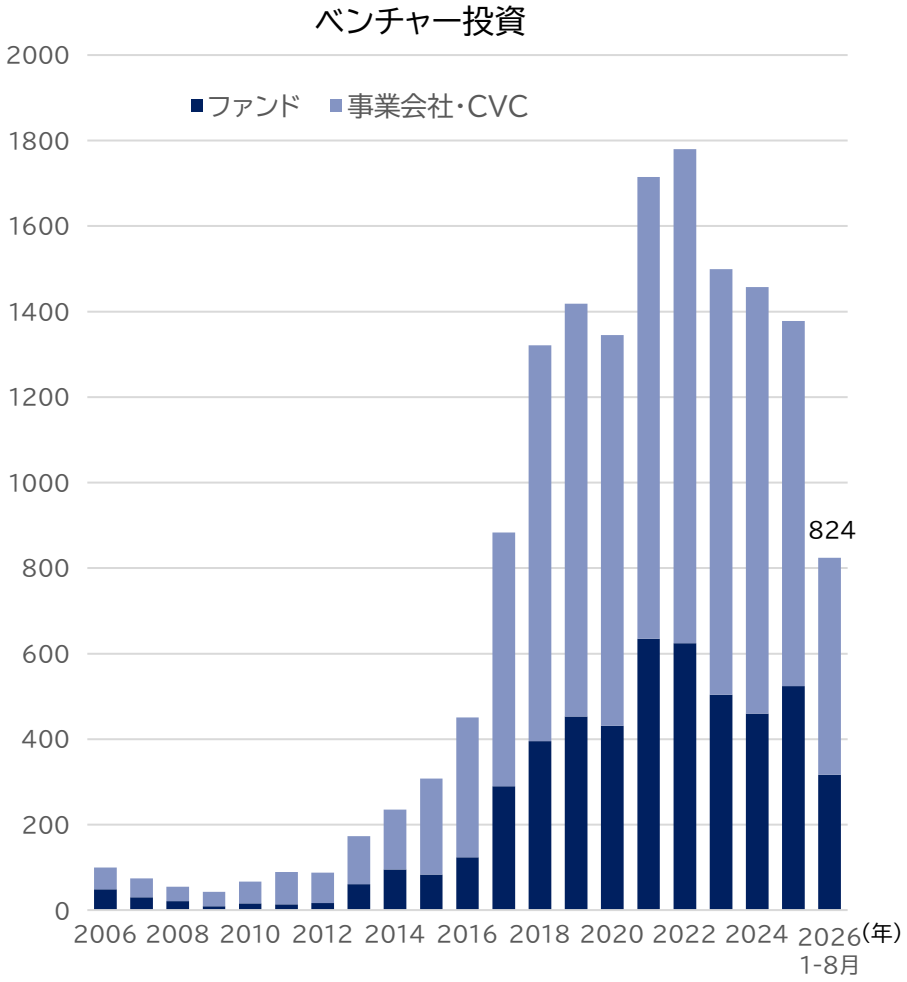
2026年1－8月の件数は741件、前年同期比74件、11.1%増

RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

M&A市場をけん引する主なドライバー②　～　買い手が多様化、投資ファンドが存在感





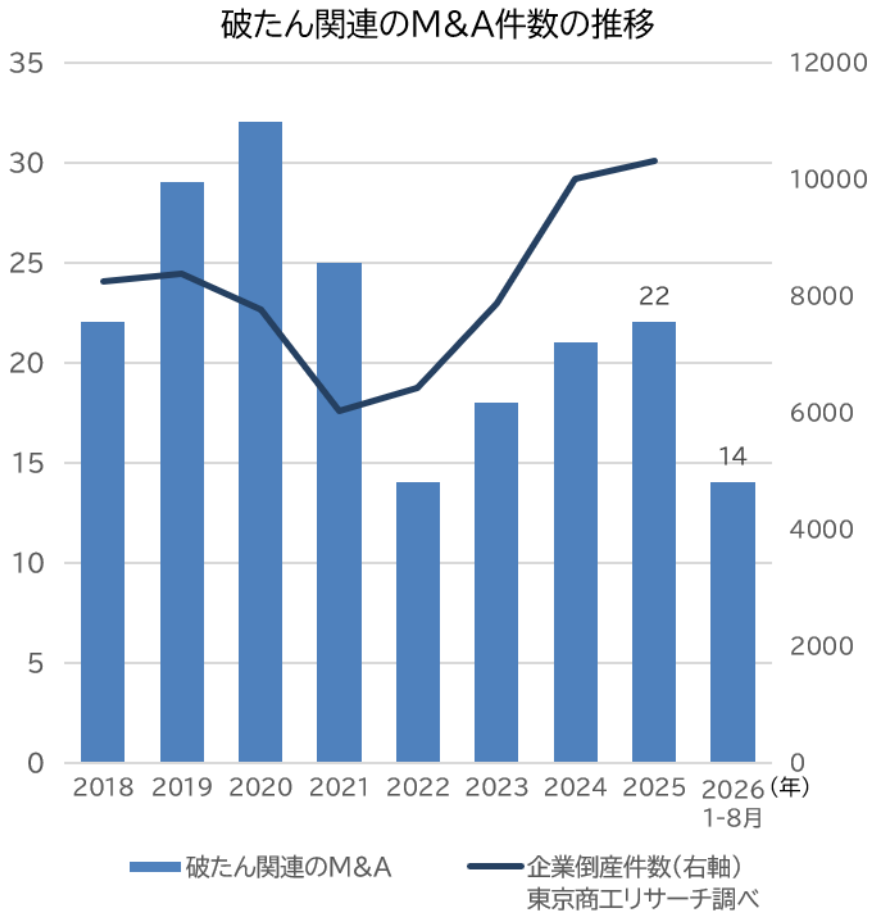
2026年1－8月の件数は741件、前年同期比-13件、1.7%減

2026年1－8月の件数は824件、前年同期比-79件、8.7%減

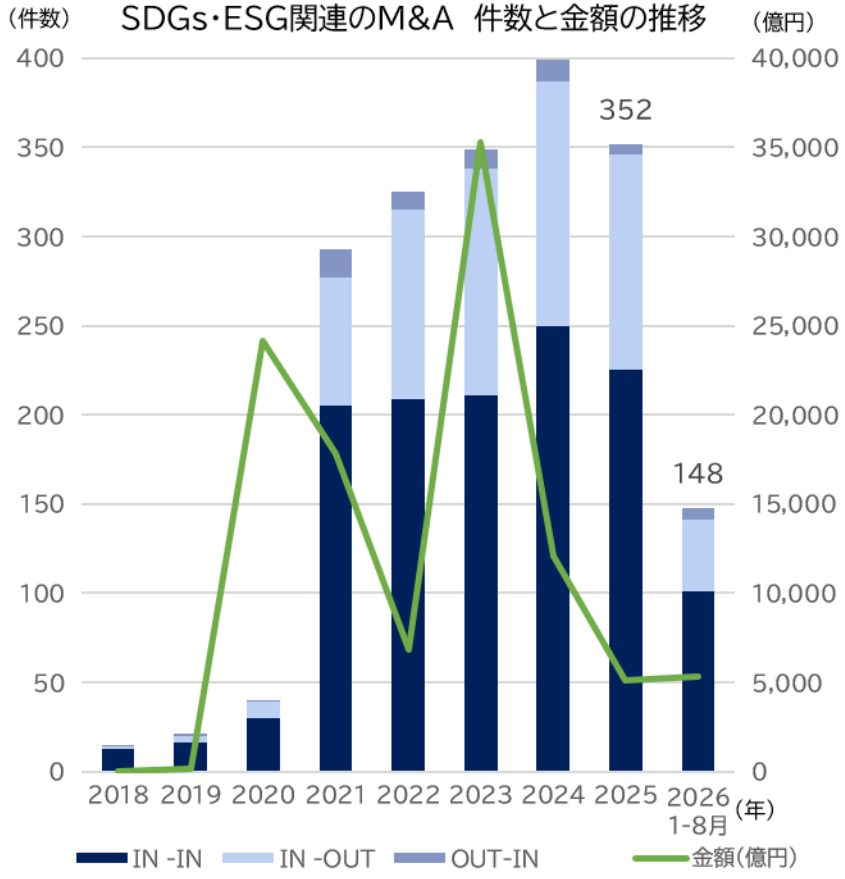
RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

M&A市場　その他の動向　　～破たん支援は減少、SDGsなど新たなドライバーが登場



2025年の破たん関連のM&Aは22件で、前年比4.8%増
なお、企業倒産件数は10,300件、前年(10,006件)比2.9%増加



サステナビリティ経営実現に向けて、SDGsやESGへの取り組みを
推進するためのM&Aが活用。ベンチャー企業との連携も

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

3. 事業再編・組織再編の現状

政府によるガバナンス改革、事業構造改革の流れ

2014年2月　スチュワードシップ・コード

・機関投資家が受益者責任を果たしていくことを目的として「責任ある機関投資家の諸原則」として策定

2014年8月　伊藤レポート

・企業と投資家がともに持続的な企業価値の向上を目指すことやROE目標8%などが盛り込まれた

2015年3月　コーポレートガバナンス・コード

・上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針として発表

2018年6月　投資家と企業の対話ガイドライン

・投資家と企業の対話にて、資本コストを意識した経営やCEOの選解任に関する手続きなど重点的議論を期待する事項を取りまとめた

2019年6月　公正なM&Aの在り方に関する指針

・MBOおよび支配株主による買収を中心に、共有されるべき公正なM&Aの在り方として、原則論を含めた考え方の整理と、その考え方に基づいた実務上の対応について改めて提示（2007年策定のMBO指針を改定）

2019年6月　事業再編ガイドライン

・事業再編に焦点をあて、経営陣のインセンティブ、取締役会の監督機能、事業評価の仕組みを整理し、事業の切り出しを行うための工夫を提示

2023年3月　東証のPBR改善要請

・PBR1倍割れ企業について「資本コストを上回る収益性を達成できていない」と指摘。改善方針や具体的目標を示すことを要請

2023年8月　企業買収における行動指針

・M&Aに関する公正なルール形成に向けて共有されるべき原則を提示。買収提案に対し、取締役会は真摯な検討を行うこと

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

組織再編（会社分割）を巡る主な制度制定・改正の流れ

年	制度・改正	主な内容
2000年	商法改正成立	会社分割制度を創設。新設分割・吸収分割を導入し、事業に関する権利義務を包括承継できる仕組みを整備。分社型（物的分割）・分割型（人的分割）を規定
2001年4月	会社分割制度施行	新設分割・吸収分割の運用開始
2001年4月	労働契約承継法施行	会社分割時の労働契約の承継ルール、労働者への通知・協議制度を整備
2005年（施行2006年）	会社法制定	商法の会社関係規定を会社法へ再編。会社分割を含む組織再編制度を体系化
2006年以降	組織再編税制の整備	適格会社分割制度を整備し、一定要件下で課税繰延べを認める
2014年（施行2015年）	会社法改正	少数株主保護の強化、組織再編の差止請求制度整備、親子会社間再編手続の合理化
2017年	税制改正	スピンオフ税制を導入し、分割型会社分割による事業分離を促進
2019年（施行2021年）	会社法改正	株式交付制度を創設し、M&A・企業再編手法を拡充

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

直近10年のM&Aによる事業再編件数と各形態ごとの会社分割制度活用件数の推移

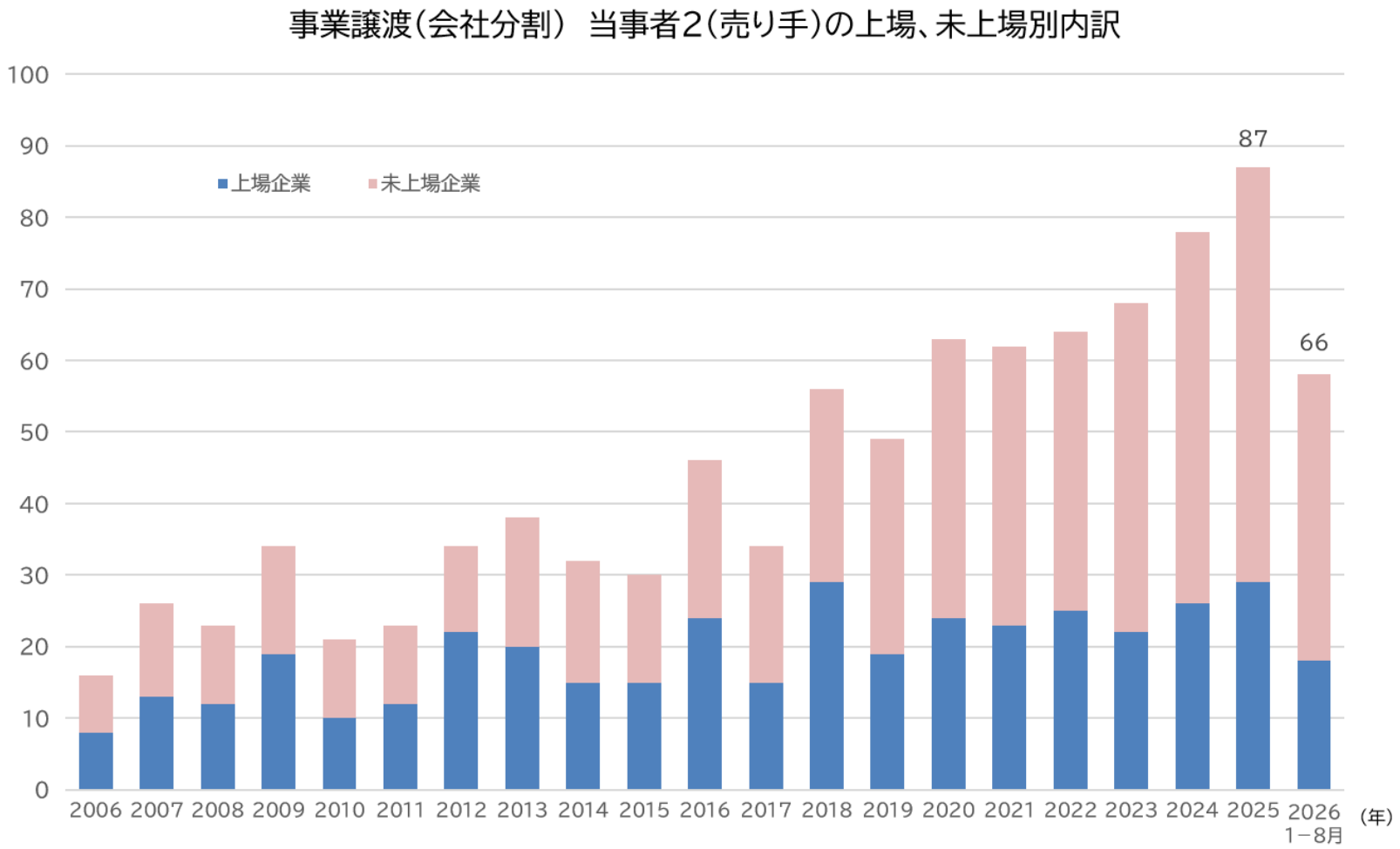
M&A形態		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 1−8月	合計
合併	件数												
	うち、会社分割活用												
買収	件数												
	うち、会社分割活用												
事業譲渡	件数												
	うち、会社分割活用												
資本参加	件数												
	うち、会社分割活用												
出資拡大	件数												
	うち、会社分割活用												
合計	件数												
	うち、会社分割活用												

作成者の都合により、HPへのデータの掲載は差し控えます。

M&Aスキームの1つとして定着化。事業単位の買収・売却に有効活用

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

会社分割制度を活用して事業譲渡を行った企業(当事者2)の上場、未上場別内訳



「事業譲渡」のケースでは、未上場企業の活用が上場企業を上回っている。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

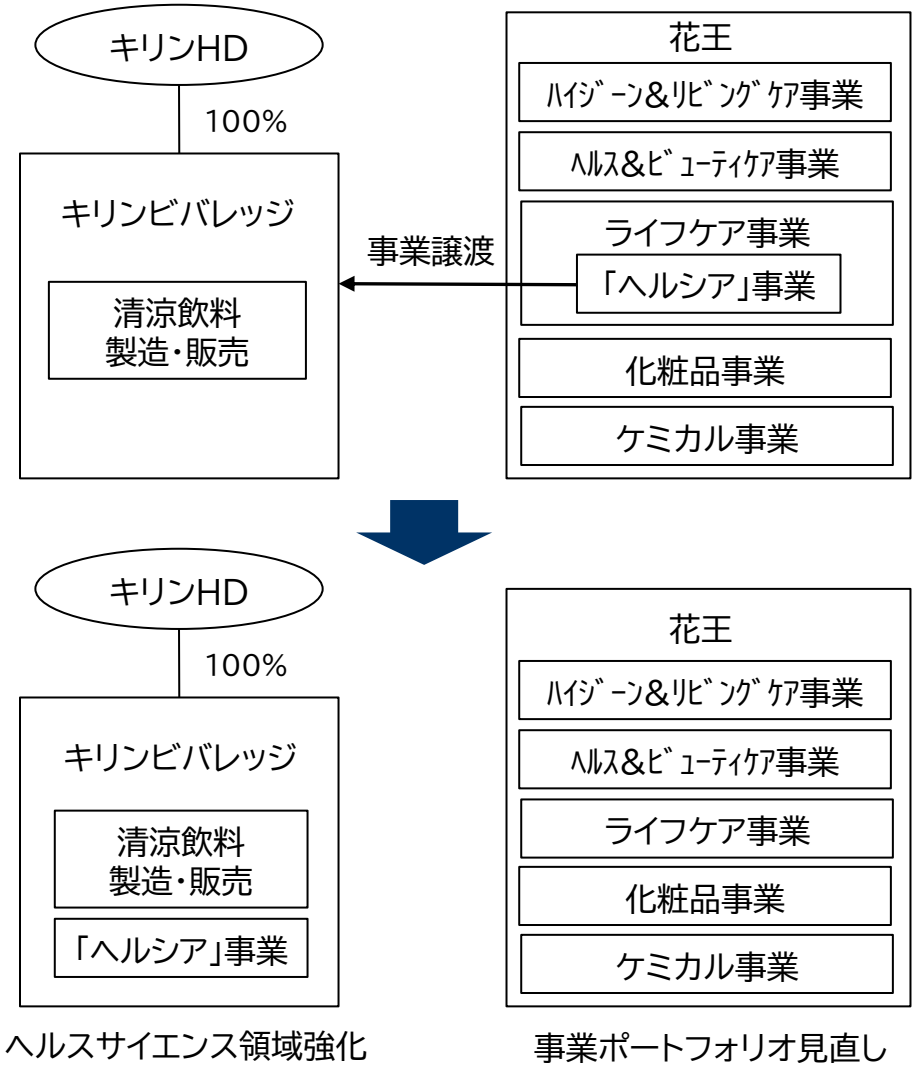
会社分割制度を活用して事業譲渡を行った企業(当事者2)の業種別内訳

大分類	業種	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 1-8月	合計(件)
製造業	農林水産												
	鉱業												
	建設												
	食品												
	繊維												
	紙・パルプ												
	化学												
	医薬品												
	石炭・石油												
	ゴム												
	出版・印刷												
	窯業												
	鉄鋼												
	非鉄・金属製品												
	機械												
	電機												
	輸送用機器												
	精密												
	その他製造												
	製造業 計												
商業	総合商社												
	食品卸												
	医薬品卸												
	その他販売・卸												
	百貨店												
	スーパー・コンビニ												
	家電量販店・HC												
	その他小売												
	外食												
	商業 計												
金融	銀行												
	信金・信組												
	生保・損保												
	証券												
	その他金融												
	金融 計												
非製造業	運輸・倉庫												
	電力・ガス												
	通信・放送												
	不動産・ホテル												
	アミューズメント												
	ソフト・情報												
	サービス												
	非製造業 計												
	合計(件)												

作成者の都合により、HPへのデータの掲載は差し控えます。

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

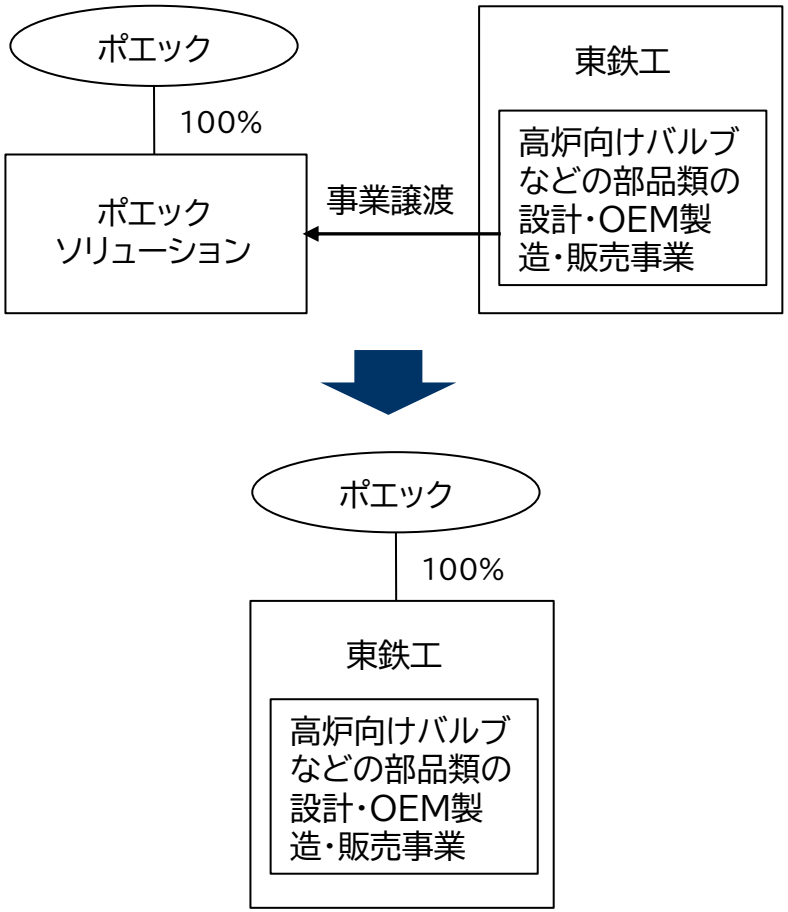
事例①　形態：事業譲渡　　上場企業による事業譲渡



概要	
日付	2024/02/02
タイプ	M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	事業譲渡
出資比率	–
金額	–
当事者1企業名	キリンビバレッジ[キリンホールディングス]
当事者2企業名	花王
内容	キリンホールディングスの傘下で清涼飲料製造、販売のキリンビバレッジ(東京)は、花王から茶カテキン飲料「ヘルシア」事業を8月1日付で譲り受ける。「ヘルシア」は体脂肪や内臓脂肪に関する長年の代謝研究をベースに、2003年に茶系飲料で初めて体脂肪低減機能を謳った特定保健用食品として発売された。キリンビバレッジはヘルスサイエンス領域の強化・拡大を進める。高収益化を目指す。花王は事業ポートフォリオを見直し、基盤事業の競争力強化を図る。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

事例② 形態：事業譲渡　未上場企業による事業譲渡

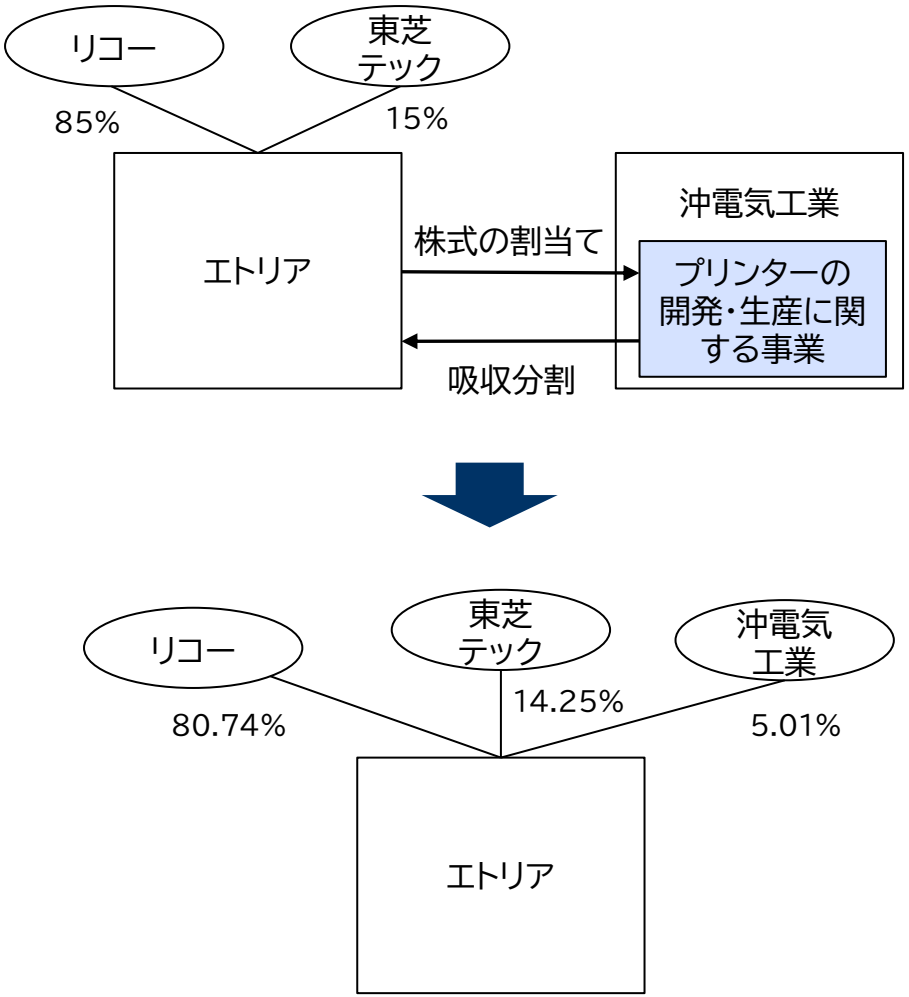


従業員、優良顧客基盤、設計技術、OEM製造ネットワーク
など引き継ぐ

概要	
日付	2025/12/18
タイプ	M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	事業譲渡
出資比率	－
金額	15百万円
当事者1企業名	ポエック(受け皿会社:ポエックソリューション)
当事者2企業名	東鉄工
内容	ポエックは、全額出資で設立したポエックソリューション(東京)を通じて、高炉向けバルブなどの部品類の設計・OEM製造・販売事業の東鉄工(同)から高炉向けバルブなどの部品類の設計・OEM製造・販売事業を2026年2月1日付で譲り受ける。金額は1500万円。従業員も引き継ぐ。対象事業は売上高7億8900円。ポエックソリューションは社名を「東鉄工」に変更する。同社は高炉に用いられる高温・高圧対応バルブというニッチな領域の製品設計・OEM生産に関する高度なノウハウ・知見を持つ。大手製鉄会社などの優良顧客基盤を有する。後継者が不在だった。ポエックは収益基盤の強化を図る。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

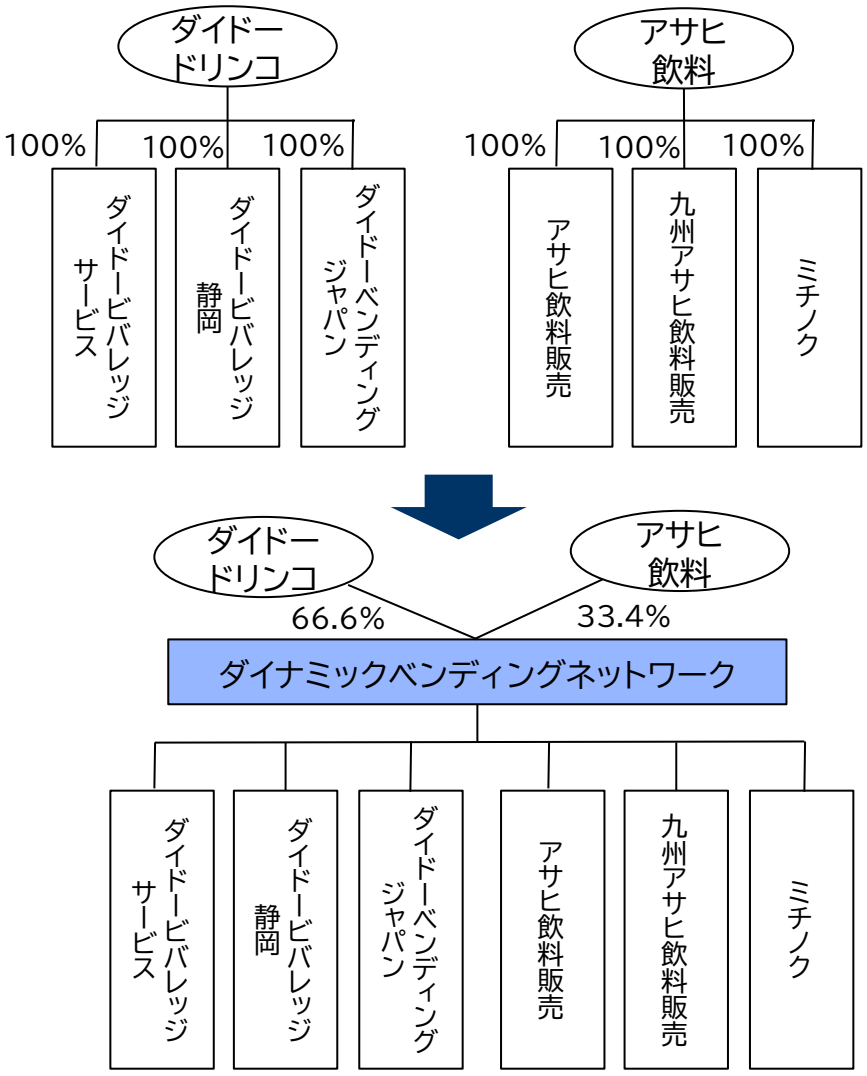
事例③ 形態：事業譲渡　上場企業の会社分割（株式対価）による事業譲渡（カーブアウト）



概要	
日付	2025/02/14
タイプ	M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	事業譲渡（会社分割 吸収分割）（事業統合）
出資比率	–
金額	–
当事者1企業名	エトリア(リコー、東芝テック共同出資会社)
当事者2企業名	沖電気工業(OKI)
内容	リコーと東芝テックがそれぞれ85%、15%出資して2024年7月に組成した事務機器・産業機器・光学機器開発・生産・販売のエトリア(横浜市)は、沖電気工業(OKI)からプリンターの開発・生産に関する事業を会社分割により10月1日付で譲り受ける。対象事業は売上高366億8700万円。この結果、エトリアの出資比率はリコー80.74%、東芝テック14.25%、OKI5.01%となる。3社はOKIが保有するLEDプリントヘッド技術の獲得による開発力の強化、エンジン/キーパーツ共通化による収益力の向上、新たな事業創出のための技術・商材の獲得、アジア地域における生産能力増強の実現を図る。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

事例④ 形態：合併　上場子会社同士の持株会社設立による経営統合



概要	
日付	2022/09/15
タイプ	M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	合併（株式移転 持株会社）（事業統合）
出資比率	–
金額	–
当事者1企業名	ダイドービバレッジサービス、ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン[ダイドードリンコ]
当事者2企業名	アサヒ飲料販売、九州アサヒ飲料販売、ミチノク[アサヒ飲料]
内容	ダイドーグループホールディングスの傘下のダイドードリンコは、アサヒグループホールディングスの傘下のアサヒ飲料と自動販売機事業を統合する。包括的業務提携契約を締結した。ダイドードリンコの全額出資子会社のダイドービバレッジサービス、ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパンの3社と、アサヒ飲料の全額出資子会社のアサヒ飲料販売、九州アサヒ飲料販売、ミチノクの3社が株式移転により2023年1月23日付で共同持株会社「ダイナミックベンディングネットワーク」を設立し、経営統合する。共同持株会社の出資比率はダイドードリンコ66.6%、アサヒ飲料33.4%となる。ダイドードリンコとアサヒ飲料は直販事業の一体的運営によるオペレーションシナジーの追求、商品の相互販売による顧客接点の拡大、製造受託による原価低減、効率的な資源回収による環境負荷の低減に取り組む。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

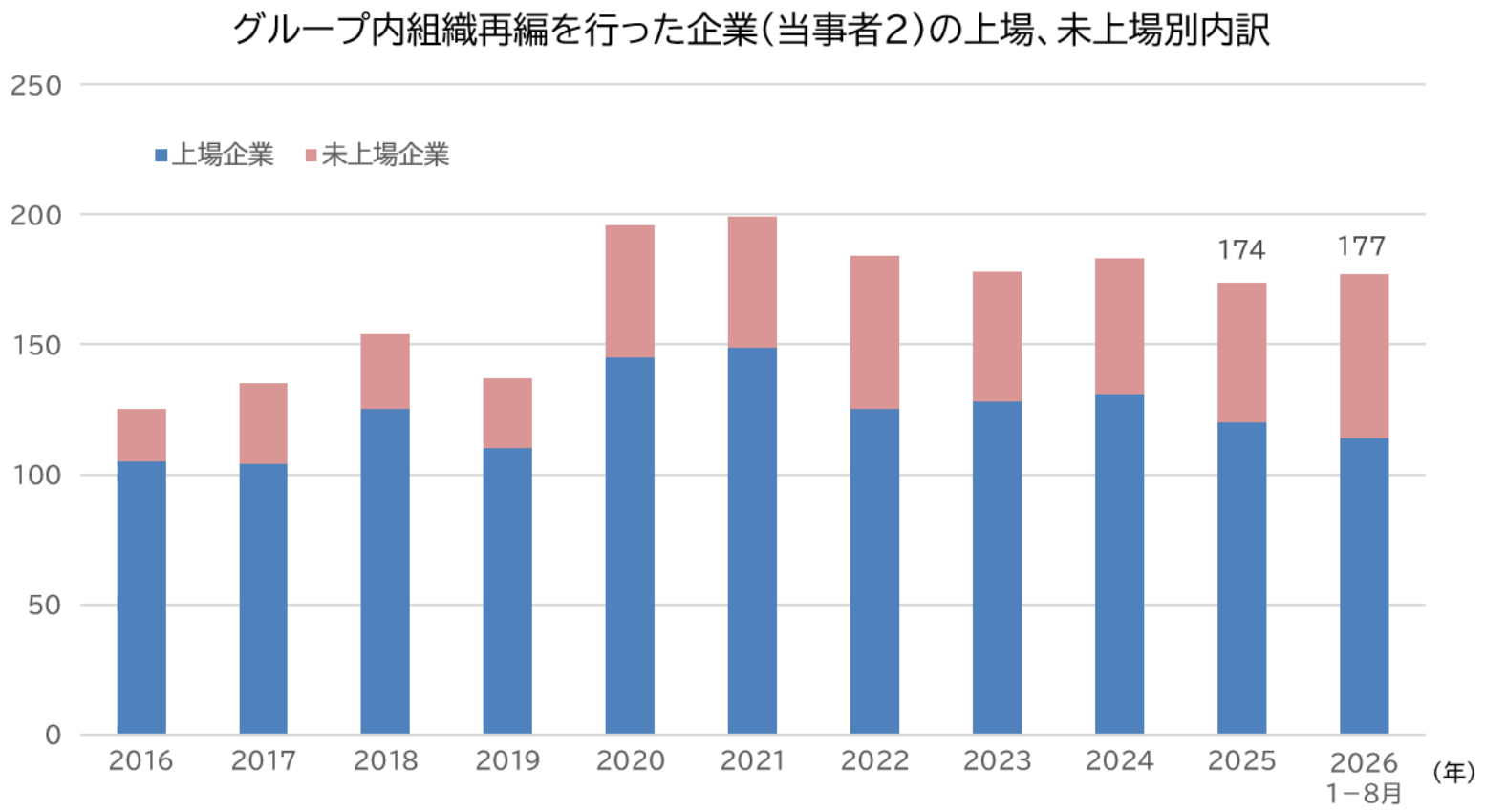
直近10年のグループ内組織再編(合併、事業譲渡、分社・分割、持株会社設立)件数の推移

グループ内組織再編	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 1-8月	合計
合併	作成者の都合により、HPへのデータの掲載は差し控えます。											
事業譲渡												
分社・分割												
持株会社設立												
合計												

グループ内組織再編スキームの1つとしての有効活用、活用活発化

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

会社分割制度を活用し、合併、事業譲渡を行った企業(当事者2)の上場、未上場別内訳



「合併」「事業譲渡」のケースでは上場企業の活用が未上場企業を上回っている。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

会社分割制度を活用し、合併、事業譲渡を行った企業（当事者2）の業種別内訳

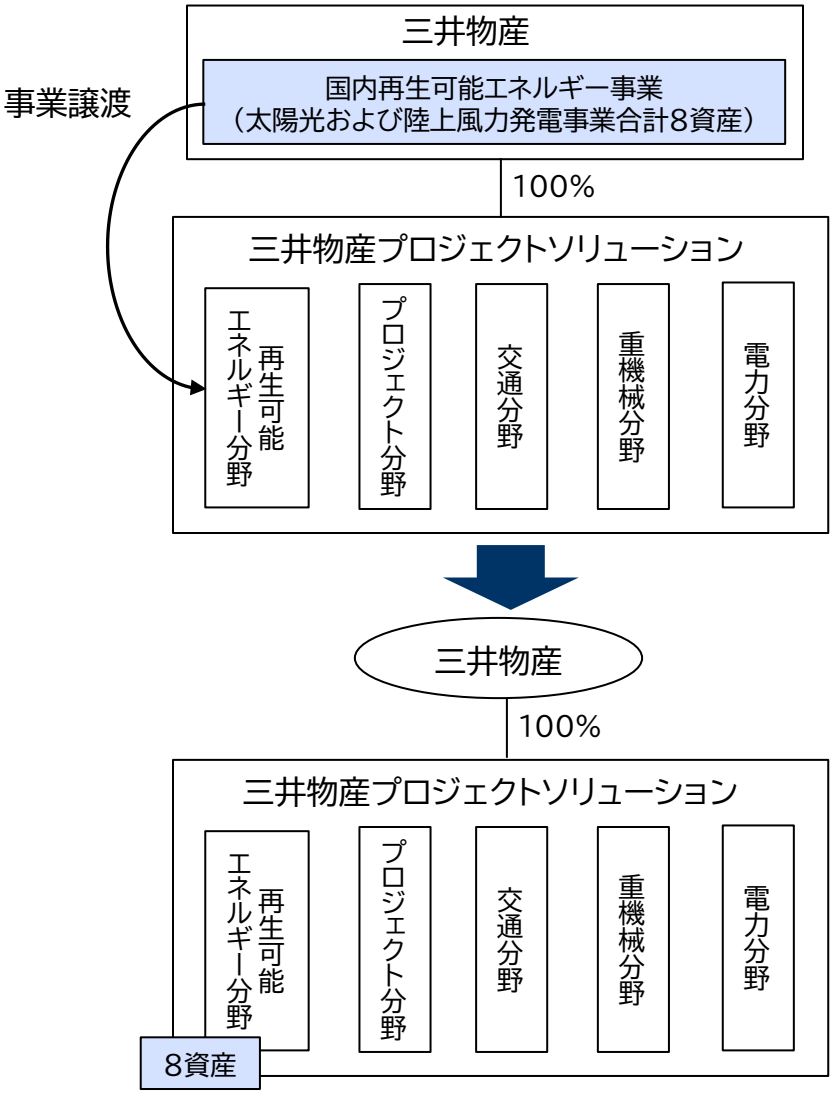
大分類	中分類	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 1-8月	合計(件)
製造業	農林水産												
	鉱業												
	建設												
	食品												
	繊維												
	紙・パルプ												
	化学												
	医薬品												
	石炭・石油												
	ゴム												
	出版・印刷												
	窯業												
	鉄鋼												
	非鉄・金属製品												
	機械												
	電機												
	輸送用機器												
	精密												
	その他製造												
	製造業 計												
商業	総合商社												
	食品卸												
	医薬品卸												
	その他販売・卸												
	百貨店												
	スーパー・コンビニ												
	家電量販店・HC												
	その他小売												
	外食												
	商業 計												
金融	銀行												
	信金・信組												
	生保・損保												
	証券												
	その他金融												
	金融 計												
非製造業	運輸・倉庫												
	電力・ガス												
	通信・放送												
	不動産・ホテル												
	アミューズメント												
	ソフト・情報												
	サービス												
	非製造業 計												
	合計(件)												

作成者の都合により、HPへのデータの掲載は差し控えます。

RECOFDATA

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

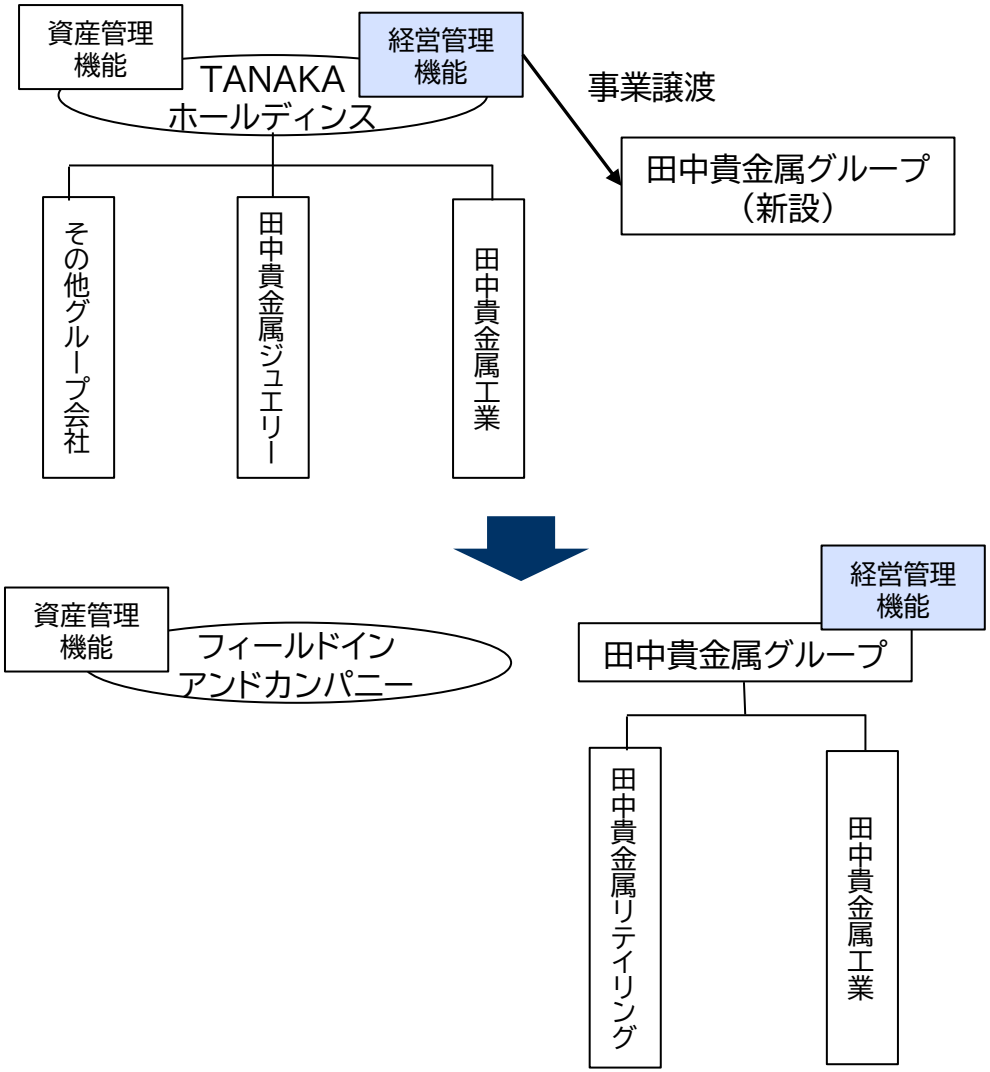
事例① 形態：事業譲渡　上場企業の事業譲渡によるグループ内再編



概要	
日付	2025/04/01
タイプ	グループ内M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	事業譲渡
出資比率	–
金額	–
当事者1企業名	三井物産プロジェクトソリューション[三井物産]
当事者2企業名	三井物産
内容	三井物産の全額出資子会社でインフラ・機械商社の三井物産プロジェクトソリューション(東京)は、三井物産から国内再生可能エネルギー事業を3月27日付で譲り受けた。事業領域の拡大を図る。事業投資・運営を通じて脱炭素化など多様化する社会や顧客ニーズに対し様々なソリューションを提供する。再生可能エネルギー分野では事業基盤と機能を拡充する。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

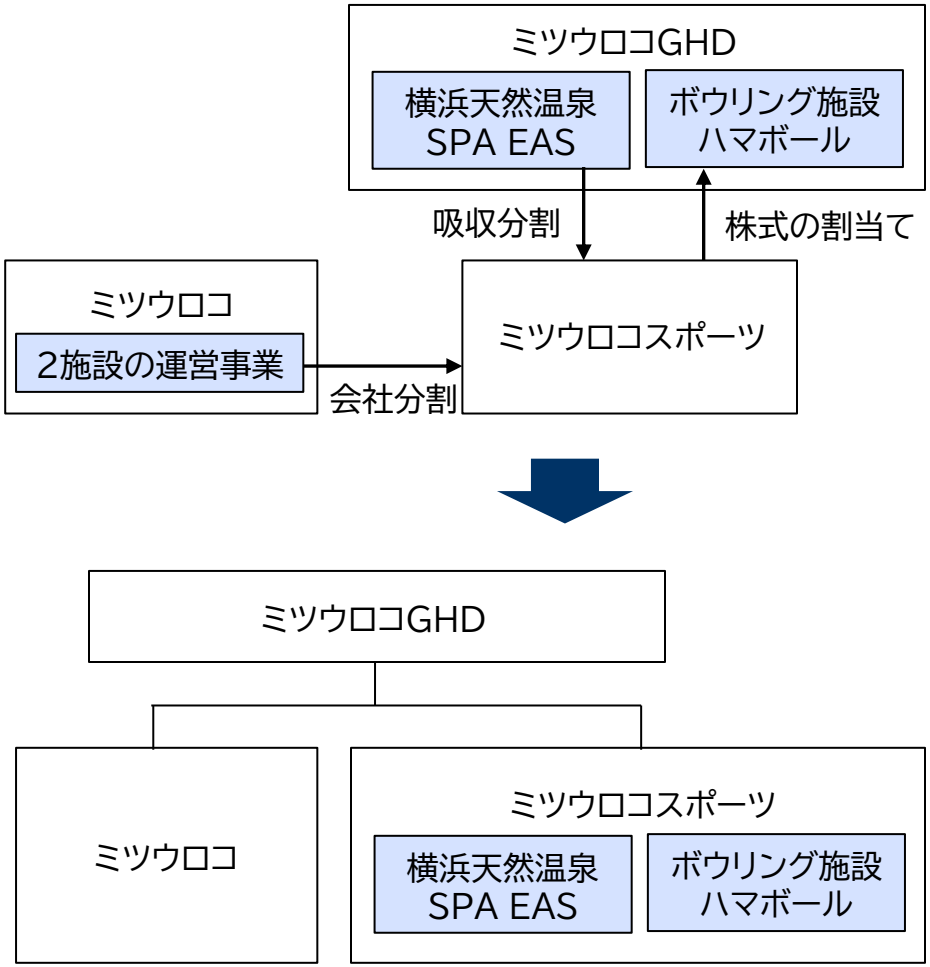
事例② 形態：事業譲渡　未上場企業の事業譲渡によるグループ内再編



概要	
日付	2024/08/06
タイプ	グループ内M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	事業譲渡
出資比率	–
金額	–
当事者1企業名	田中貴金属グループ
当事者2企業名	TANAKAホールディングス
内容	産業用貴金属事業の田中貴金属工業(東京)を傘下に持つTANAKAホールディングス(同)は、9月30日付で設立する田中貴金属グループ(同)に、グループ全体の経営管理機能を2025年1月1日付で譲り渡す。同社の傘下に田中貴金属工業、田中貴金属ジュエリー(新・田中貴金属リテイリング、同)を配置する。TANAKAHDは社名を「フィールドインアンドカンパニー」に変更する。グループ企業各社の機能を明確にし、その機能をもとに編成を組み直す。生産性の向上と経営の効率化を進める。決裁スピードを向上させる。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

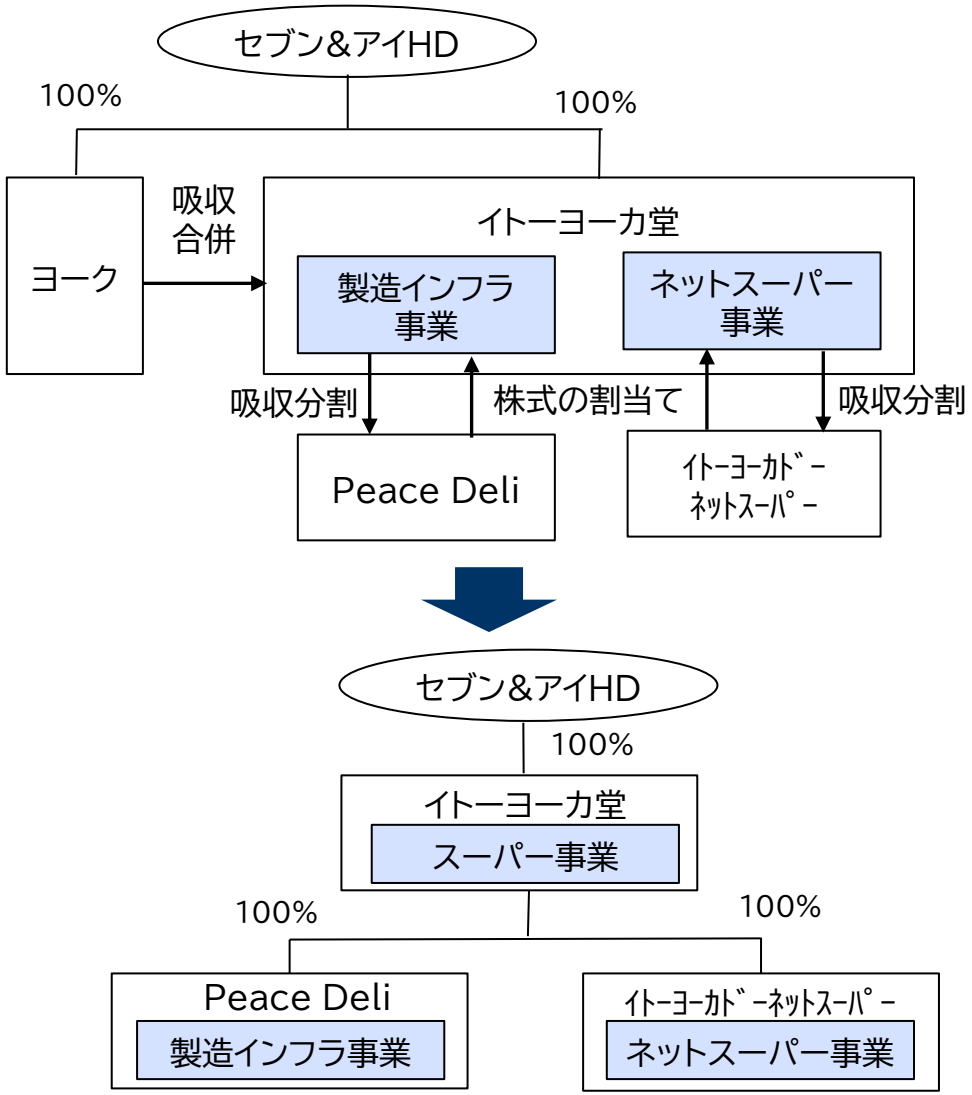
事例③　形態：事業譲渡　　上場企業の会社分割（株式対価）によるグループ内再編



概要	
日付	2026/07/17
タイプ	グループ内M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	事業譲渡（会社分割 吸収分割）
出資比率	－
金額	－
当事者1企業名	ミツウロコスポーツ[ミツウロコグループホールディングス]
当事者2企業名	ミツウロコグループホールディングス
内容	ミツウロコグループホールディングスの傘下でスポーツ施設・温浴施設企画・運営のミツウロコスポーツ(横浜市)は、ミツウロコGHDから商業施設運営事業に関連する資産及び権利義務を会社分割により10月1日付で譲り受ける。簡易吸収分割となる。複合商業施設「ハマボールビルディング」内の温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」及びボウリング施設「ハマボール」に関する資産・権利義務を承継する。併せて、同じく傘下で不動産開発事業のミツウロコ(東京)から同2施設の運営事業を会社分割により同日付で譲り受ける。ミツウロコGHDは業務効率化を図る。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

事例④ 形態：合併　上場企業の会社分割（株式対価）によるグループ内再編



概要	
日付	2023/06/16
タイプ	グループ内M&Aデータ
マーケット	IN -IN
形態	合併
出資比率	－
金額	－
当事者1企業名	イトーヨーカ堂[セブン&アイ・ホールディングス]
当事者2企業名	ヨーク[セブン&アイ・ホールディングス]
内容	セブン&アイ・ホールディングスは、傘下でスーパー事業のイトーヨーカ堂(東京)に、同じく傘下で同業のヨーク(同)を9月1日付で吸収合併させる。 また、イトーヨーカ堂が営む製造インフラ事業、ネットスーパー事業をそれぞれ同じく100%子会社でセントラルキッチン運営・管理のPeace Deli(同)、新設したイトーヨーカドーネットスーパー(同)に会社分割により移管する。 セブン&アイHDは本社機能を最適配置することでオペレーション改善の効果と効率を最適化する。グループ共通インフラとしての機能を集約し事業基盤強化、利益成長可能な収益構造の実現を図る。

RECOFDATA
Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.

免責事項

- 本資料は、厚生労働省に設置された組織再編部会における検討の参考資料として、株式会社レコフデータが独自に作成したものです。
- 本資料に記載された内容は、株式会社レコフデータの調査・分析および見解に基づくものであり、厚生労働省、組織再編部会またはその委員の見解を示すものではありません。
- 本資料は情報提供を目的とするものであり、特定の取引、事業活動、投資行動その他の行為を推奨または勧誘するものではありません。
- 本資料は、公開情報その他株式会社レコフデータが適法に入手した情報に基づいて作成しておりますが、当該情報の正確性、完全性、網羅性、有用性または特定の目的への適合性について、株式会社レコフデータが独自に検証し保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、その後の状況の変化、制度改正、追加情報その他の事情により変更される可能性があります。株式会社レコフデータは、本資料を更新、改訂または補足する義務を負うものではありません。
- 本資料の利用者が、本資料に記載された情報を利用したことにより生じたいかなる結果についても、株式会社レコフデータは責任を負うものではありません。
- 本資料の著作権は株式会社レコフデータに帰属します。本資料を引用または転載する場合は、事前に株式会社レコフデータに申請・許諾を得、出典として「出所：株式会社レコフデータ」と明記してください。

Copyright © 2026 RECOF DATA Corporation All rights reserved.